

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ヘマタイト#32
供給者の会社名称	DOWA IPクリエーション株式会社
住所	岡山市南区築港栄町7番地
電話番号	086-262-2228
緊急連絡電話番号	086-262-2228
FAX番号	086-264-7382
担当部門	品質保証室
作成日	2013年1月21日
改訂日	2022年3月17日

整理番号: FEO 071

2. 危険有害性の分類

GHS分類

物理的危険性

鈍性化爆発物	区分に該当しない
爆発物	区分に該当しない
可燃性ガス	区分に該当しない
可燃性エアゾール	区分に該当しない
酸化性ガス	区分に該当しない
高压ガス	区分に該当しない
引火性液体	区分に該当しない
可燃性固体	区分に該当しない
自己反応性化学品	区分に該当しない
自然発火性液体	区分に該当しない
自然発火性固体	区分に該当しない
自己発熱性化学品	区分に該当しない
水反応可燃性化学品	区分に該当しない
酸化性液体	区分に該当しない
酸化性固体	分類できない
有機過酸化物	区分に該当しない
金属腐食性化学品	分類できない

健康有害性

急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入: 蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/皮膚刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2B
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分3(気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分2(呼吸器系)
誤えん有害性	分類できない

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル



注意喚起語

警告

危険有害性情報

眼刺激(H320)

呼吸器への刺激のおそれ(H335)

長期にわたる、または、反復暴露による呼吸器の障害のおそれ(H373)

注意書き

【安全対策】

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
 取扱い後は手をよく洗うこと。
 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。

【応急措置】

気分が悪い時は、医師の診断/手当を受けること。
 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。

【保管】

施錠して保管すること。
 換気の良いところで保管すること。容器を密閉しておくこと。

【廃棄】

内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則に従って廃棄すること。

【他の危険有害性】

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質			
化学名又は一般名	化学式	含有量(%)	CAS No.	官報公示整理番号
酸化鉄	Fe ₂ O ₃	87以上	1309-37-1	1-357
シリカ	SiO ₂	0.5~5.0	7631-86-9	1-548
酸化アルミニウム	Al ₂ O ₃	0.5~2.0	1344-28-1	1-23

分類に寄与する不純物及び安定化添加物: 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所に移動させ、うがいをさせる。 症状により医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	石鹼で十分に洗い落とす。
眼に入った場合	水または流水で洗い落とし、必要であれば医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水または食塩水を飲ませて吐かせる。必要に応じて医師の診断を受ける。
予想される急性症状および遅発性症状	吸入: 咳 眼: 発赤
応急措置をする者の保護	情報なし。
医師に対する特別な注意事項	情報なし。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	本製品は不燃性である。周辺火災に適応した消火剤を用いる。
使ってはならない消火剤	棒状注水
火災危険性	情報なし
火災時の危険有害性分解生成物	情報なし
消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器を含め、適切な化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や粉じん、ミストの吸入を避ける。 風上に留まる。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
回収、中和	漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収する。
二次災害の防止策	情報なし

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気装置・全体換気	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気装置、全体換気を行なう。
安全取扱い注意事項	接触、吸入又は飲み込まないこと。 眼に入れないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管	
技術的対策	保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
混触危険物質	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管条件	容器は、換気の良い涼しい所で保管すること。 混触危険物質、可燃物から離して保管する。 施錠して保管すること。
容器包装材料	包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。

8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	設定されていない
許容濃度	日本産業衛生学会(2020年度版) 1mg/m ³ (吸入性粉塵) 4mg/m ³ (総粉塵) ACGIH(2010年度版) 3mg/m ³ (TLV-TWA)
設備対策	空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。 高熱工程で粉じん、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具	
呼吸用保護具	防塵マスク
保護眼鏡	防塵メガネ
保護手袋	ゴム手袋
保護衣	特になし

9. 物理／化学的性質	
物理状態	固体
形状	粉末
色	赤褐色
臭い	金属臭
融点/凝固点	1550℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	燃焼しない
引火点	燃焼しない
自然発火点	燃焼しない
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に不溶
n-オクタノール/水分分配係数(log値)	該当しない
蒸気圧	該当しない
密度及び／又は相対密度	5.0～5.2g/cm ³
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	常温、常圧下では安定
危険有害反応可能性	次亜塩素酸カルシウムと接触すると反応する可能性がある。
避けるべき条件	高温、混触危険物質との接触
混触危険物質	アルミニウム、酸化エチレン、塩素酸カルシウム
危険有害性のある分解生成物	情報なし

11. 有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)		
急性毒性(経口)		データなし
急性毒性(経皮)		データなし
急性毒性(吸入)		データなし
皮膚腐食性/皮膚刺激性		データなし
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性		データはないが、眼を機械的に刺激することがある。
呼吸器感受性		データなし
皮膚感受性		データなし
生殖細胞変異原性		データなし
発がん性		データなし
生殖毒性		データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		ヒトで咳が見られ、息苦しさもある
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		長期間粉塵を吸入すると塵肺をおこすことがある。
誤えん有害性		データなし
12. 環境影響情報		
生態毒性		データなし
残留性・分解性		データなし
生態蓄積性		データなし
土壌中の移動性		データなし
オゾン層への有害性		データなし
13. 廃棄上の注意		
化学品(残余廃棄物)		廃棄においては、関係法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは 地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を 十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装		汚染容器においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従って 適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意		
国際規制	国連番号	該当しない
	国連危険有害性クラス	該当しない
	容器等級	該当しない
国内規制	国連番号	該当しない
	国連危険有害性クラス	該当しない
	容器等級	該当しない
その他(一般的)注意		輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、濡れ のないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
15. 関係法令		
消防法		該当しない
労働安全衛生法		通知/表示/リスクアセスメント対象 (法第57条政令第18条の2別表第9) 酸化鉄 シリカ 酸化アルミニウム
水質汚濁防止法施行令		指定物質 鉄及びその化合物
毒物及び劇物取締法		該当しない
PRTR法		該当しない
16. その他		
参考資料等		化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)改訂6版(2015) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告

上記内容は情報提供が目的であり、安全性や品質を保証をするものではありません。また、記載された注意事項は一般的な取り扱いを対象としたもので、特殊な用法においては適用しない場合がございますので予めご了承ください。